

令和7年地球温暖化影響調査レポート (速報) の公表について

令和8年6月
農林水産省

目次

	ページ
1 地球温暖化対策の枠組みと地球温暖化影響調査レポート	1
2 令和7年の気候	4
3 品目別の影響と適応策	7
4 新たな品目・品種への挑戦	18
5 (情報提供) 気候変動への適応関係予算	21

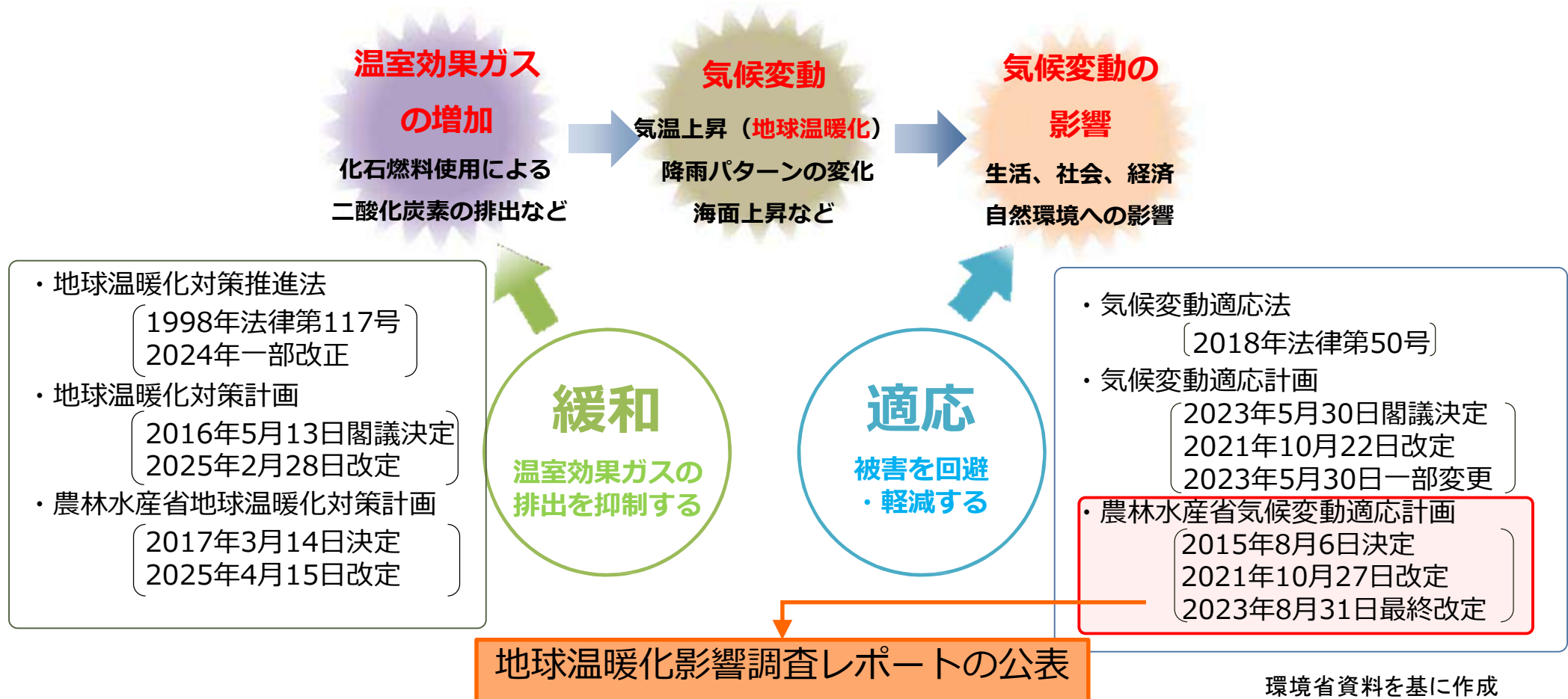
1 地球温暖化対策の枠組みと 地球温暖化影響調査レポート

地球温暖化対策の枠組みと地球温暖化影響調査レポートの関係

- 農林水産省では、地球温暖化の防止を図るための「緩和策」と、地球温暖化がもたらす現在及び将来の気候変動の影響に対処する「適応策」を一体的に推進。

緩和策：気候変動の原因となる**温室効果ガスの排出削減対策**

適応策：既に生じている、あるいは、将来予測される**気候変動の影響による被害の回避・軽減対策**



地球温暖化影響調査レポート

- 農作物等の地球温暖化の影響や適応策の導入状況について47都道府県に実態調査を行い、その結果を毎年、「地球温暖化影響調査レポート」として公表。
- 令和6年夏は、記録的猛暑となった令和5年同様に酷暑であったことから、高温に係る農作物への影響や効果のあった適応策等を調査し、その結果を「令和6年夏の記録的高温に係る影響と効果のあった適応策等の状況レポート」として公表。
- 令和8年3月に、令和7年地球温暖化影響調査レポート（速報）を公表。

地球温暖化影響調査レポート

「農林水産省気候変動適応計画」に基づく取組の一環として、各都道府県の協力を得て、地球温暖化の影響と考えられる農業生産現場での高温障害等の影響、その適応策等を取りまとめている。

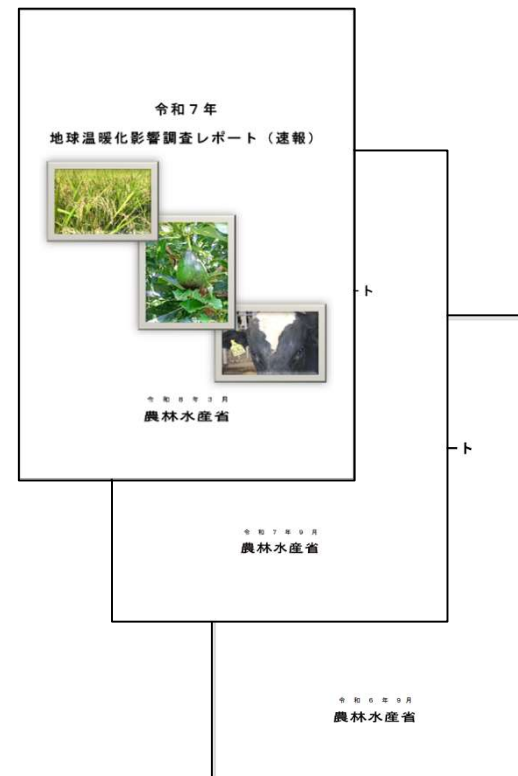
普及指導員や行政関係者の参考資料として、農林水産省HPにて公表している。



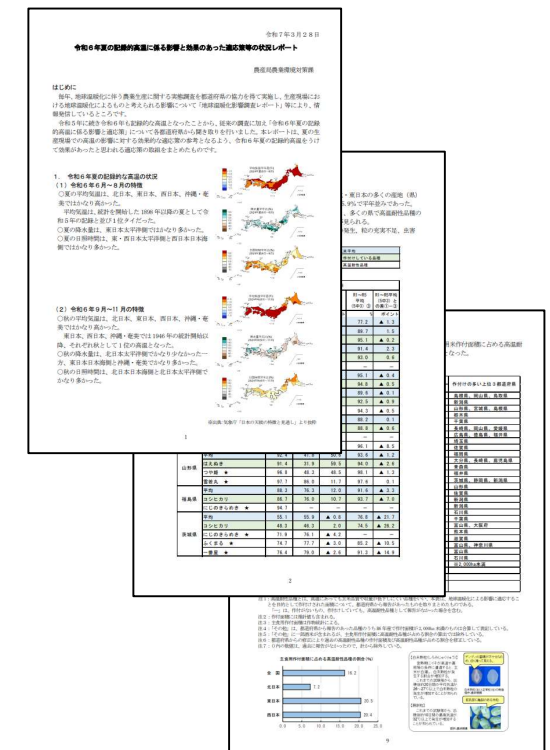
こちらから
アクセス！

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/index.html>

○令和7年地球温暖化影響調査レポート（速報）（R8年3月）



○令和6年夏の記録的高温に係る影響と効果のあった適応策等の状況レポート（R7年3月）

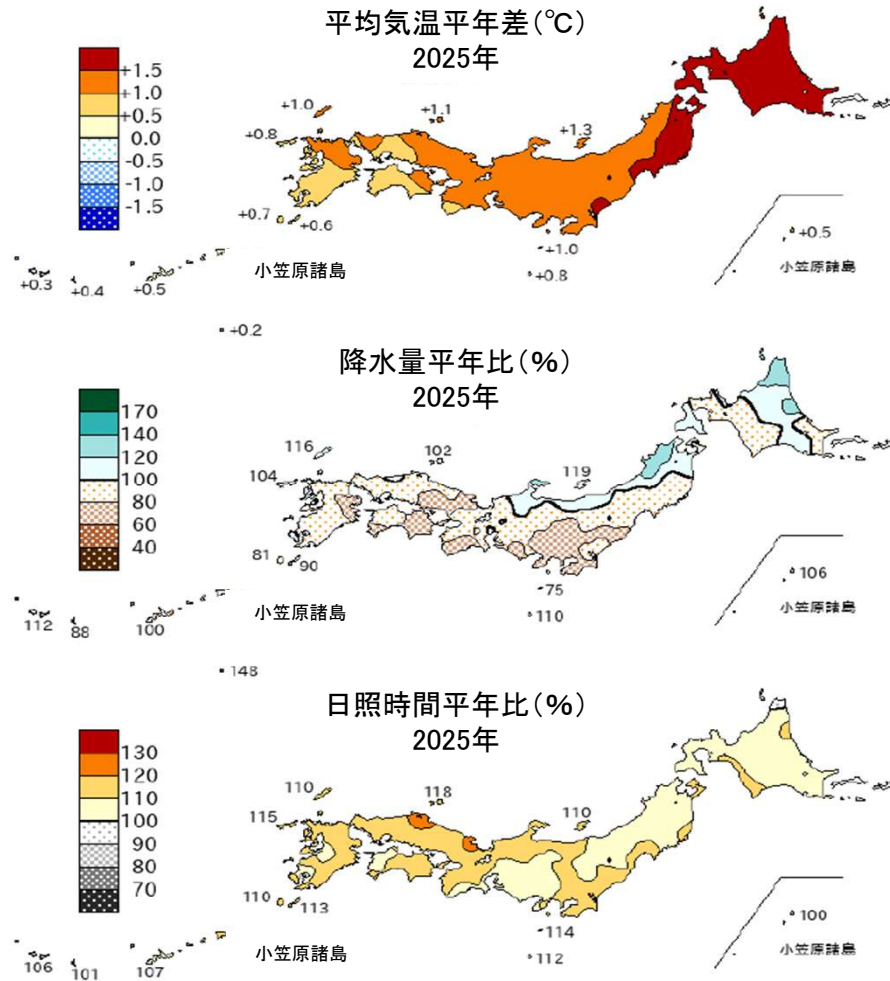


2 令和7年の気候

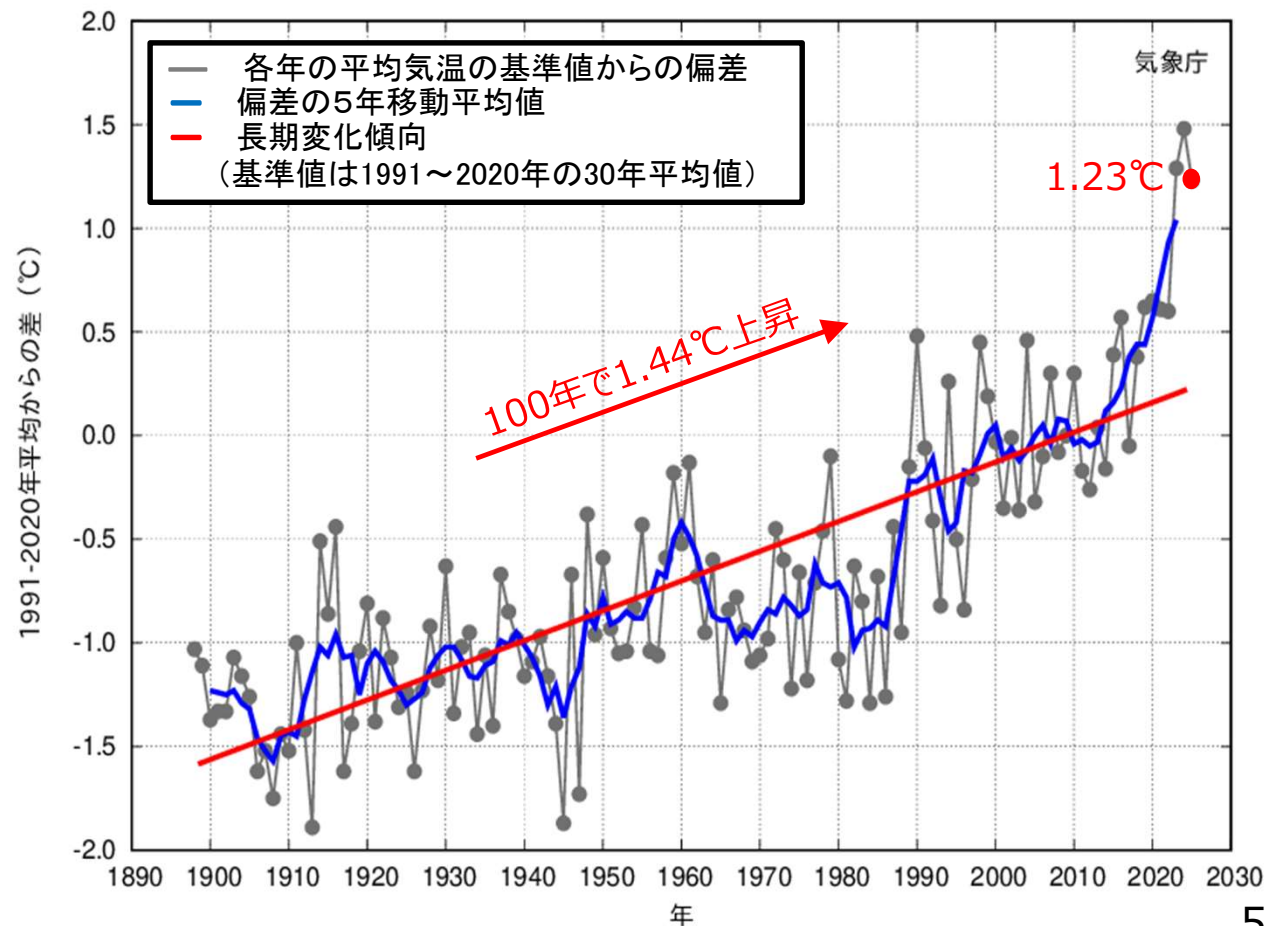
令和7年（2025年）の平均気温と気候等

- 年平均気温は北・東・西日本でかなり高く、西日本を中心に記録的な多照となり、年平均降水量は東日本太平洋側でかなりの少雨となった。
- 年平均気温偏差は+1.23℃で、明治31年(1898年)の統計開始以降で3番目に高い値を記録。
(正偏差の大きい年 1位:2024年(1.48℃)、2位:2023年(1.29℃)、3位:2025年(1.23℃))
- 年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年当たり1.44℃の割合で上昇。

令和7年の気温、降水量、日照時間



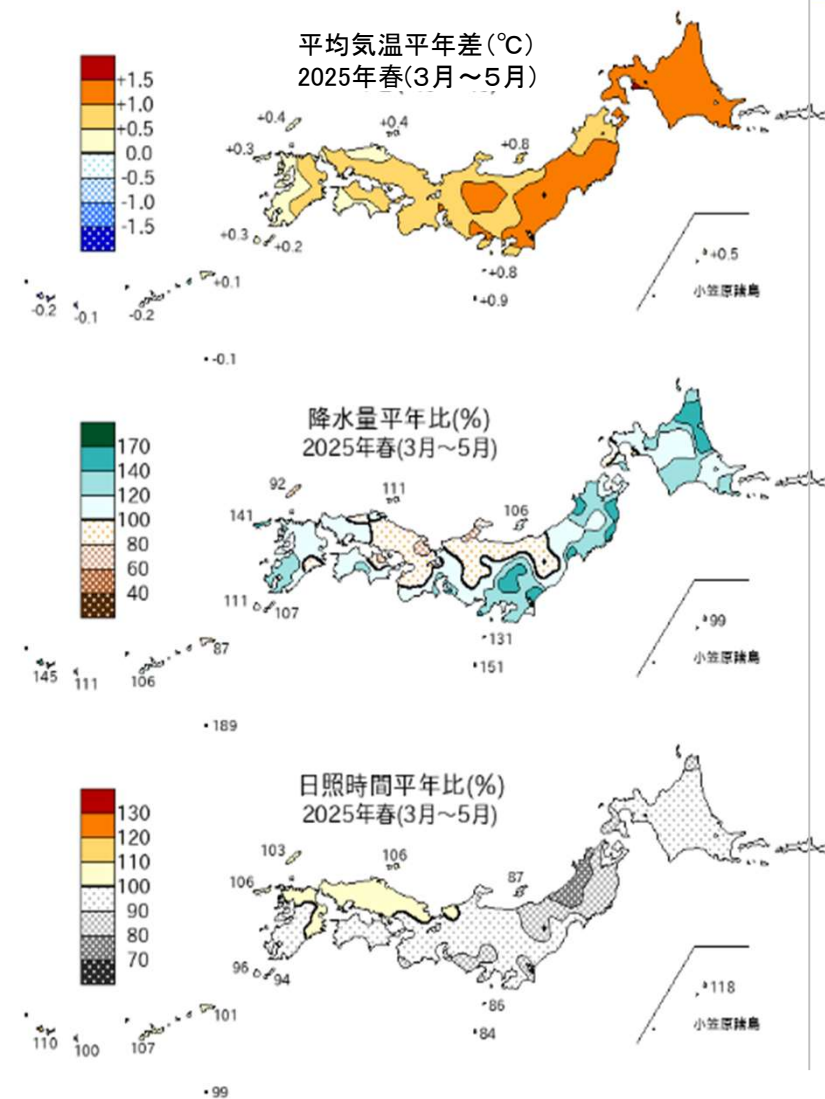
日本の年平均気温偏差



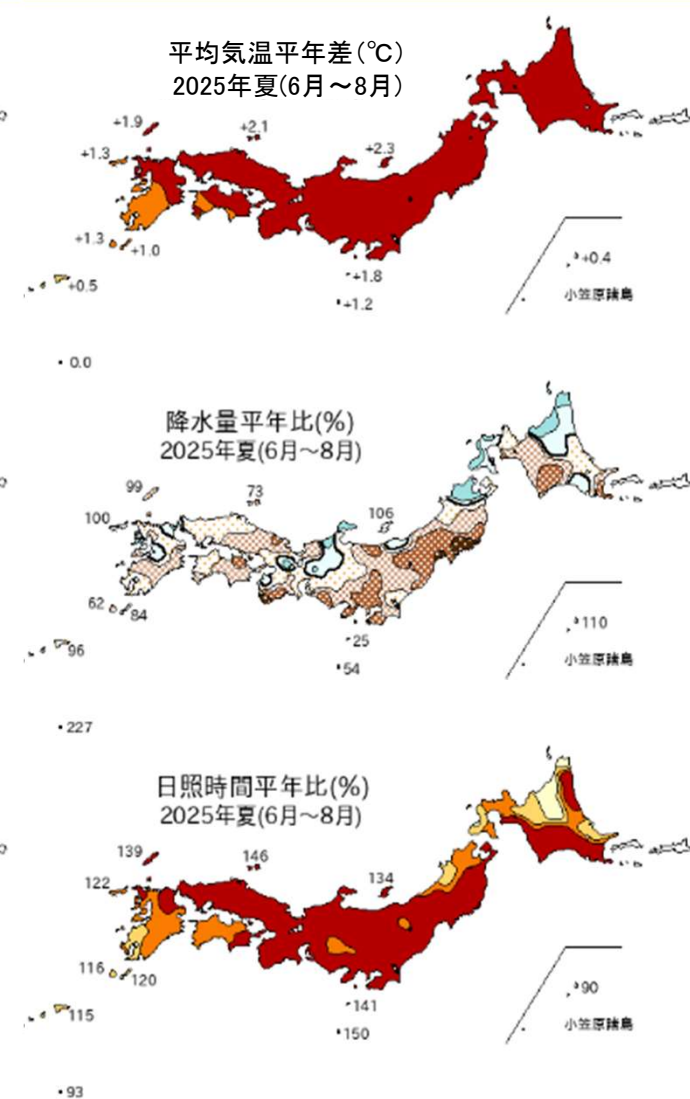
令和7年（2025年）季節の平均気温

- 令和7年春（3月～5月）の平均気温は北日本でかなり暑く、東・西日本で暑かった。
- 令和7年夏（6月～8月）の平均気温偏差は $+2.36^{\circ}\text{C}$ で、明治31年以降で**最も高い値**となった。北・東・西日本でそれぞれ観測史上1位の高温。
- 令和7年秋（9月～11月）の平均気温は、全国的にかなり暑く、沖縄・奄美で観測史上1位の高温。

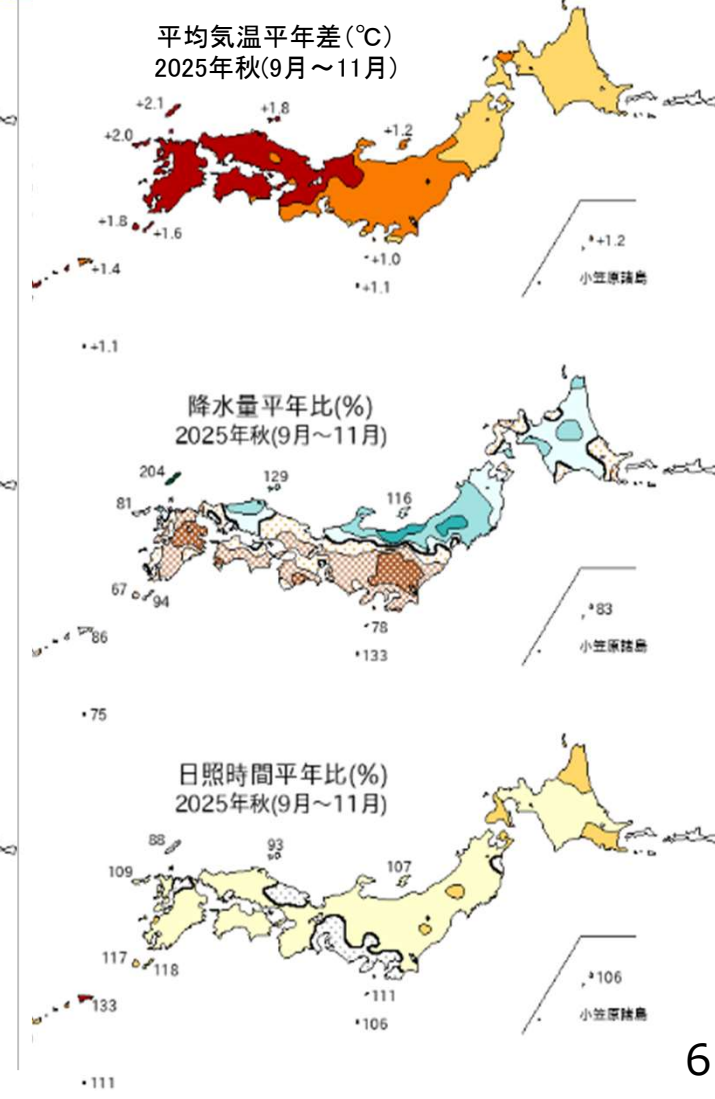
春（3月～5月）



夏（6月～8月）



秋（9月～11月）



3 品目別の影響と適応策

水稲への気候変動の影響と適応策

- 夏の平均気温がかなり高かったことから、出穂期以降の高温、高温・少雨による「**白未熟粒の発生**」が多くみられた。全国的な発生割合は3～4割で、特に西日本では5～6割の地域で発生がみられるなど影響が大きかった。
- カメムシやスクミリングガイといった**虫害も発生**し、**北日本では2～3割の地域で影響**がみられた。
- 最も効果のあったと思われる適応策として、**高温耐性品種の導入、適期防除の徹底、肥培管理、適切な水管理**が挙げられている。

○ 水稲における影響と適応策の実施状況

※表中の割合は、影響の有無を作付(栽培)面積ベースで調査し算出している。

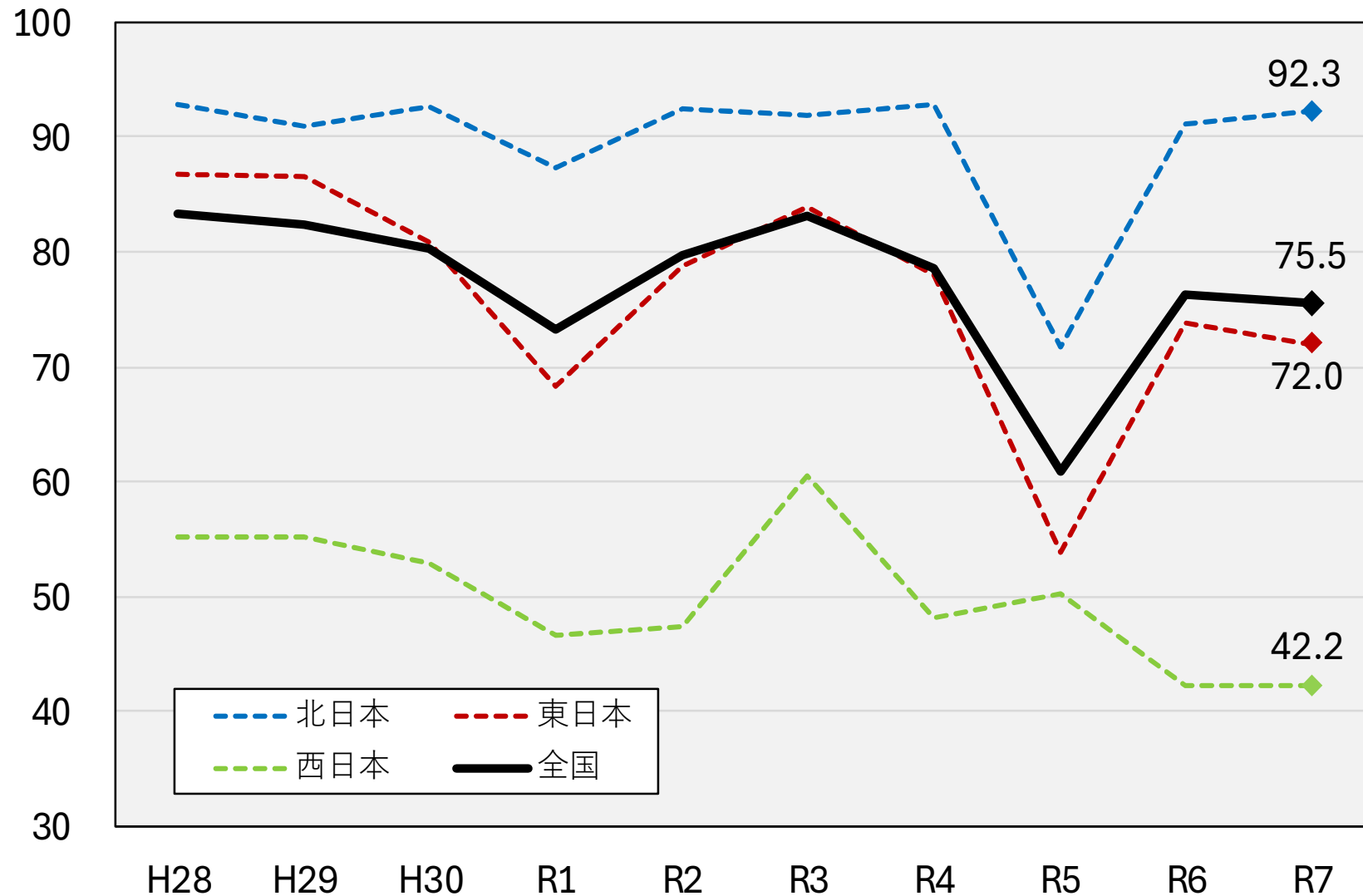
主な影響	全国				発生の主な原因
	全国	北日本	東日本	西日本	
白未熟粒の発生	3～4割	1～2割	3～4割	5～6割	出穂期以降の高温、高温・少雨(7月～)
虫害の発生	1～2割	2～3割	1～2割	1～2割	【カメムシ類、ニカメイチュウ等】 夏季の高温、高温・少雨、冬季の高温 【スクミリングガイ(ジャンボタニシ)】 冬季の高温、生育初期の高温・多雨
粒の充実不足	1～2割	1割未満	1割未満	2～3割	幼穂形成期～登熟期の高温、高温・少雨(7月～)
胴割粒の発生	1割未満	1割未満	1割未満	1割未満	出穂期～収穫期の高温、高温・少雨(7月～)
生育不良	1割未満	—	1割未満	1割未満	生育期間の高温、高温・少雨、台風等

○ 主な適応策の実施状況

主な影響	最も効果があったと思われる取組	報告のあった都道府県
白未熟粒の発生	高温耐性品種の導入	山形県、群馬県、埼玉県、長野県、富山県、福井県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、高知県、福岡県、大分県
	出穂期前後の追肥等、適切な肥培管理	千葉県、富山県、佐賀県
	出穂期以降の適切な水管理	宮城県、富山県
	遅植えの実施	高知県、宮崎県
虫害の発生	適期防除の徹底	秋田県、栃木県、神奈川県、愛知県、滋賀県
	出穂時期の予測	千葉県
	耕種的防除(浅水管理)の徹底	神奈川県
登熟不良	高温耐性品種の導入	茨城県、京都府、広島県
粒の充実不足	葉色に応じた追肥	山口県
	高温耐性品種の導入	大分県
胴割粒の発生	適切な水管理	佐賀県
生育不良	適切な水管理	熊本県

水稻うるち玄米の1等米比率の推移

- 全国の水稲うるち玄米の1等米比率の推移は、令和5年産では過去最低となったものの、令和7年産では75.5%まで回復。
- 北日本の1等米比率は、令和5年産では約70%まで低下したものの、令和7年産では92.3%まで回復。

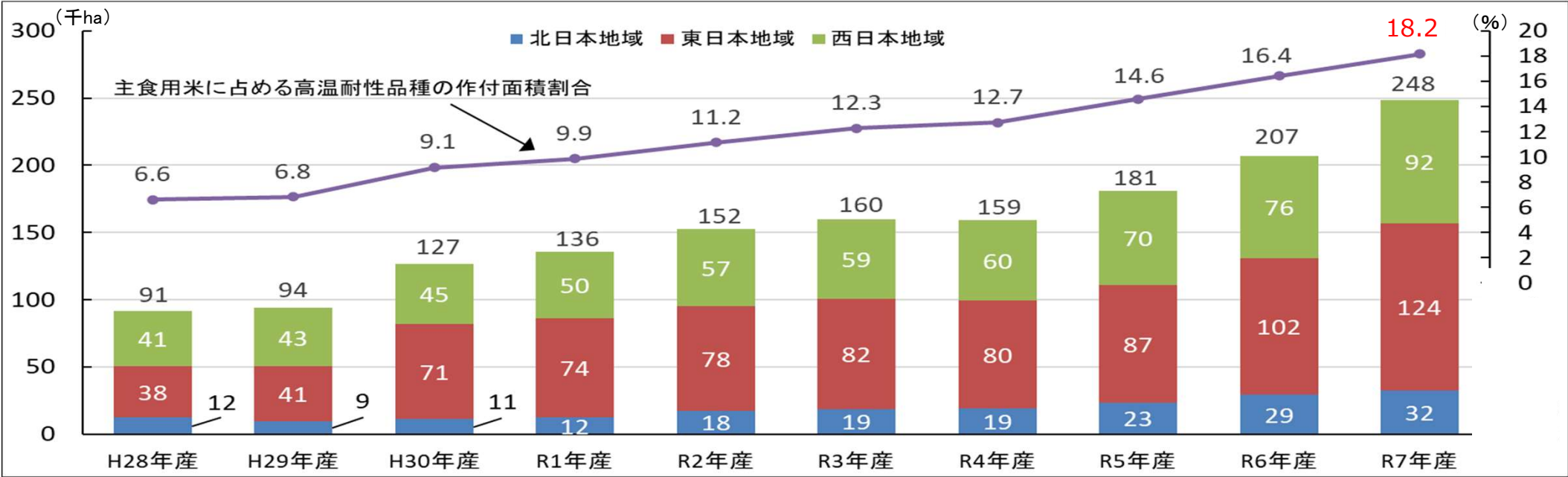


資料：農林水産省農産局穀物課調べ。なお、北日本、東日本及び西日本の1等米比率は農林水産省農産局農業環境対策課で集計した。
注：令和7年産の1等米比率は、令和7年12月31日現在の速報値である。

水稲高温耐性品種の導入状況

- 令和7年産における水稲高温耐性品種の作付面積は24.8万haで主食用米作付面積に占める割合は18.2%。
- 東北管内における主食用米作付面積に占める高温耐性品種の割合は、山形県が最も高く次いで青森県。

○ 高温耐性品種の作付面積及び主食用米に占める割合の推移（北・東・西日本）



○ 令和6年産県別高温耐性品種の作付状況（東北）

都道府県	主食用米に占める高温耐性品種の作付面積割合		高温耐性品種 の1等米比率	主な高温耐性品種名
	令和7年産	令和6年産		
青森県	15.1	16.7	93.5	はれわたり
宮城県	9.1	9.2	95.1	つや姫
秋田県	2.3	2.4	98.3	サキホコレ、秋のきらめき、しふくみのり
山形県	29.5	30.0	96.8	つや姫、雪若丸
福島県	1.8	0.0	94.4	にじのきらめき
全国	18.2	16.4	78.5	きぬむすめ、とちぎの星、こしいぶき、つや姫

りんごへの気候変動の影響と適応策

- **北日本**で花芽分化期や開花期の高温による「**着果不良**」が発生。**北日本の6～7割の地域で影響がみられた**。また、**北日本を中心**に生育期～収穫期の高温や少雨による「**果実の肥大不足**」も発生。**北日本の3～4割の地域で影響がみられた**。
- 高温により「**着色不良・着色遅延**」や「**日焼け果**」が発生。東日本の6～7割の地域で影響がみられた。
- 最も効果のあったと思われる適応策として、**品種・系統の転換、交信かく乱、落下防止剤の散布、防除の徹底、かん水の実施**が挙げられている。

○ りんごにおける影響と適応策の実施状況

主な影響	発生率				発生の主な原因
	全国	北日本	東日本	西日本	
着果不良	4～5割	6～7割	—	—	花芽分化期、開花期の高温(4～5月、7～9月)
着色不良・着色遅延	2～3割	1～2割	6～7割	—	果実肥大期～収穫期の高温(8～11月)
日焼け果	2～3割	1～2割	5～6割	—	果実肥大期～収穫期の高温、高温・少雨(7～9月)
果実の肥大不足	2～3割	3～4割	1割未満	—	生育期～収穫期の高温・少雨、少雨(6～9月)
凍霜害	2～3割	1～2割	6～7割	—	休眠期～幼果期の低温(12～5月) 春先の高温による生育の前進化

○ 主な適応策の実施状況

主な影響	最も効果があったと思われる取組	報告のあった都道府県
虫害の発生	交信かく乱	青森県
	防除の徹底	富山県
着色不良・着色遅延	品種・系統の転換	岩手県、群馬県
生理落果の増加	落果防止剤の散布	岩手県
果実肥大不足	かん水の実施	富山県

ぶどうへの気候変動の影響と適応策

- 全国的に果実肥大期以降の高温による「着色不良・着色遅延」が発生。西日本では4～5割の地域で、**北日本でも3～4割の地域で影響**がみられた。
- 高温・少雨等により「日焼け果」も発生。東日本の2～3割の地域で影響がみられた。
- 最も効果のあったと思われる適応策として、**環状剥皮、植物成長調節剤の散布、黄緑色品種への転換、遮光資材の設置、雨よけの設置、適期防除**が挙げられている。

○ ぶどうにおける影響と適応策の実施状況

主な影響	全国				発生の主な原因
		北日本	東日本	西日本	
着色不良・着色遅延	3～4割	3～4割	2～3割	4～5割	果実肥大期～収穫期の高温、高温・少雨(6～9月)
日焼け果	1～2割	1割未満	2～3割	1割未満	果実肥大期～収穫期の高温、高温・少雨(6～9月)
裂果	1割未満	1割未満	—	1割未満	果実肥大期～収穫期の多雨、集中豪雨、乾燥後の降雨等(6～9月)
果実肥大不足	1割未満	1割未満	1割未満	1割未満	果実肥大期～収穫期の高温・少雨、少雨、降雨の偏り(6～8月)
その他の不良果	1割未満	—	—	1割未満	果実肥大期～収穫期の高温・少雨、高温・多雨(7～9月)

○ 主な適応策の実施状況

主な影響	最も効果があったと思われる取組	報告のあった都道府県
着色不良・着色遅延	環状剥皮の実施	長野県、佐賀県、宮崎県
	植物成長調節剤（アブシシン酸等）の散布	岡山県、佐賀県、宮崎県
	黄緑色品種への転換	愛媛県、大分県
日焼け果の発生	遮光資材（袋掛け）の設置	長野県
病害の発生	雨よけ施設の導入、適期防除	愛知県

うんしゅうみかんへの気候変動の影響と適応策

- 西日本を中心に果実肥大期から収穫期の高温又は高温・少雨による「着色不良・着色遅延」が発生。西日本の5～6割の地域で影響がみられた。
- 高温・少雨等による「日焼け果」が発生。西日本の3～4割の地域で影響がみられた。
- 最も効果のあったと思われる適応策として、ヒートポンプ夜冷、炭酸カルシウム剤等の散布などが挙げられている。

○ うんしゅうみかんにおける影響と適応策の実施状況

主な影響	全国	北日本	東日本	西日本	発生の主な原因
着色不良・着色遅延	4～5割	—	1割未満	5～6割	果実肥大期～収穫期の高温(6～11月)
日焼け果	2～3割	—	1割未満	3～4割	果実肥大期～収穫期の高温、高温・少雨(7～11月)
浮皮	1～2割	—	1～2割	2～3割	果実肥大期～収穫期の高温、高温・多雨(7～12月)
虫害の発生	1～2割	—	—	1～2割	【カイガラムシ類、アザミウマ類】 休眠期～収穫期の高温(3～12月) 【夜蛾類】 成熟期の高温(9～10月)
その他の不良果	1～2割	—	—	1～2割	果実肥大期～収穫期、収穫後の高温・多雨、多雨(7～11月)

○ 主な適応策の実施状況

主な影響	最も効果があったと思われる取組	報告のあった都道府県
日焼け果の発生	炭酸カルシウム剤等の散布	山口県、佐賀県、宮崎県
浮皮の発生	ジベレリン+ジャスモン酸の散布	山口県
	植物成長調整剤及びカルシウム剤の散布	熊本県
着色不良・着色遅延	ヒートポンプ夜冷	佐賀県
病害の発生	防除の徹底	宮崎県

トマトへの気候変動の影響と適応策

- 全国的に生育期から収穫期の高温による「着花・着果不良」が発生。西日本の5～6割の地域で、**北日本及び東日本の3～4割の地域で影響**がみられた。
- 西日本を中心に収穫期等の高温や強日射による「裂果」や「不良果」も発生。西日本の4～5割の地域で影響がみられた。
- 最も効果のあったと思われる適応策として、**遮光・遮熱資材の設置、品種の転換、摘果の実施**などが挙げられている。

○ トマトにおける影響と適応策の実施状況

主な影響	発生率				発生の主な原因
	全国	北日本	東日本	西日本	
着花・着果不良	4～5割	3～4割	3～4割	5～6割	生育期～収穫期の高温(5～11月)
裂果	2～3割	1～2割	2～3割	4～5割	生育期～収穫期の高温(5～11月) 収穫期の強日射(5～11月)
その他の不良果	2～3割	1割未満	1～2割	4～5割	生育期～収穫期の高温(5～11月) 収穫期の強日射(7月～11月)
日焼け果	1～2割	1割未満	1割未満	3～4割	生育期～収穫期の高温(5～9月)
生育不良	1～2割	—	1割未満	3～4割	育苗期～収穫期の高温(5～11月)

○ 主な適応策の実施状況

主な影響	最も効果があったと思われる取組	報告のあった都道府県
着花・着果不良	遮光・遮熱資材の設置	北海道、 福島県 、長崎県
	摘果の実施	福島県
虫害の発生	防虫ネットの設置	北海道、千葉県
	総合防除の実施（初期防除の徹底）	千葉県
生育不良	品種の転換（裂果しにくく長期品質維持）	岐阜県
	遮光資材の設置	和歌山県
日焼けの発生	遮光資材の設置	和歌山県
裂果の発生	遮光資材の設置	熊本県
	品種の転換	熊本県
	適切な施肥・かん水の実施	熊本県

いちごへの気候変動の影響と適応策

- 全国的に育苗期から花芽分化期の高温による「**花芽分化の遅れ**」が発生。西日本では7～8割の地域、東日本ででも4～5割の地域、**北日本でも3～4割の地域で影響**がみられた。西日本ではハダニ類等の「虫害の発生」や、育苗期から開花期の高温又は高温・多雨による炭そ病の「病害の発生」、生育初期及び後期の高温による「果実の肥大不足」等の影響もみられた。
- 最も効果のあったと思われる適応策として、**花芽分化遅延対策として、夜冷育苗装置、育苗期の株冷却の実施、紙ポットでの育苗**が挙げられる。病害対策としては、**育苗施設の昇温抑制、殺菌剤の散布、定植後の施設内の昇温抑制**が挙げられている。

○ いちごにおける影響と適応策の実施状況

主な影響	全国				発生の主な原因
		北日本	東日本	西日本	
花芽分化の遅れ	5～6割	3～4割	4～5割	7～8割	育苗期～花芽分化期の高温(7～12月)
虫害の発生	1～2割	—	1割未満	2～3割	【ハダニ類、アザミウマ類、アブラムシ類、チョウ目害虫等】 栽培期間中の高温、高温・少雨
その他の不良果	1～2割	—	1割未満	1～2割	生育期～収穫期の高温(3～4、7～12月)
病害の発生	1～2割	—	1割未満	2～3割	【炭疽病等】 育苗期～生育期の高温、高温・多雨(6～10月)
日焼け	1割未満	—	1割未満	1割未満	育苗期(5～9月)

○ 主な適応策の実施状況

主な影響	最も効果があったと思われる取組	報告のあった都道府県
花芽分化の遅れ	夜冷育苗装置	静岡県
	育苗期の株冷却の実施	佐賀県
	紙ポットでの育苗	宮崎県
病害の発生	育苗施設の昇温抑制	滋賀県
	殺菌剤の散布	滋賀県
	定植後の施設内の昇温抑制	滋賀県

花き（きく）への気候変動の影響と適応策

- 栽培期間中の高温又は高温・少雨による「開花期の前進・遅延」が発生。西日本では2～3割の地域で影響がみられた。また、西日本を中心に高温による「奇形花の発生」、「生育不良」等の影響もみられた。
- 最も効果のあったと思われる適応策として、遮光・遮熱資材、循環扇の導入、高温耐性品種の導入、かん水の実施が挙げられている。

○ 花き（きく）における影響と適応策の実施状況

主な影響	全国				発生の主な原因
		北日本	東日本	西日本	
開花期の前進・遅延	1～2割	1割未満	1～2割	2～3割	栽培期間中の高温、高温・少雨
病害の発生	1割未満	—	1～2割	1割未満	【立枯病】 育苗期～収穫期の高温（4～10月）
奇形花の発生	1割未満	—	1割未満	1～2割	花芽分化期～収穫期の高温（7～10月）
生育不良	1割未満	—	1割未満	1～2割	生育期～収穫期の高温（7～10月） 育苗期～発蕾期の高温・少雨（6～9月）
虫害の発生	1割未満	—	1割未満	1割未満	【ハダニ類、カメムシ類、チョウ目害虫等】 生育期～収穫期の高温、高温・少雨（6～11月）

○ 主な適応策の実施状況

主な影響	最も効果があったと思われる取組	報告のあった都道府県
開花期の前進・遅延	高温耐性品種の導入	富山県、鹿児島県
	かん水の実施	富山県、奈良県
	遮光・循環扇の導入、定植の早期化	静岡県
	電照栽培	富山県
	健苗の育成、適期定植の実施	奈良県
	遮光・遮熱資材の導入	佐賀県
	シェード栽培（短日処理）、花芽分化期の夜温調整（夜間のシェード開放等）	鹿児島県
奇形花の発生	ヒートポンプ夜冷	長崎県
	遮光・循環扇の導入	大分県
生育不良	遮光・遮熱資材の導入（遮熱剤のドローン塗布等）	長崎県

乳用牛への気候変動の影響と適応策

- 東日本や西日本で夏季の高温による「**乳量・乳成分の低下**」が発生。東日本・西日本では3～4割、**北日本でも1～2割の地域で影響**がみられた。また、「繁殖成績の低下」等の影響もみられた。また、東日本では夏季の高温による「繁殖成績の低下」等の影響もみられた。
- 最も効果のあったと思われる適応策として、**牛舎への送風・換気、散水、早朝給餌**などが挙げられている。

○ 乳用牛における影響と適応策の実施状況

※表中の割合は、影響の有無を飼養頭数ベースで調査し算出している。

主な影響	全国				発生の主な原因
		北日本	東日本	西日本	
乳量・乳成分の低下	1～2割	1～2割	3～4割	3～4割	夏季（泌乳期）の高温（6～11月）
繁殖成績の低下	1～2割	1割未満	3～4割	2～3割	夏季の高温（5～11月）
へい死	1割未満	1割未満	1割未満	1割未満	夏季の高温（6～10月）
疫病の発生	1割未満	—	1割未満	1割未満	夏季の高温（7～10月）

○ 主な適応策の実施状況

主な影響	最も効果があったと思われる取組	報告のあった都道府県
乳量・乳成分の低下	暑熱対策（畜舎対策（送風・換気、散水（ミスト））、飼養管理対策（早朝給餌等））	北海道、栃木県、福井県、兵庫県、高知県、佐賀県
繁殖成績の低下	暑熱対策（畜舎対策（送風・換気、散水（ミスト））、飼養管理対策（早朝給餌等））	東京都、高知県

4 新たな品目・品種への挑戦

産地における新たな品目への取組

- 近年、温暖化の影響を新たな品目の導入の機会と捉え、従来は栽培適地ではなかった地域で新たな品目の導入が進展。
- 東北管内では、新たな品目への取組として、「かんしょ」(秋田県)、「もも」(青森県、岩手県)、「ぶどう」(青森県)、「かんきつ類(すだち)」(山形県)などの栽培に取り組まれている。

	県	従来品目	新品目	取組状況	取組内容、取組理由等
型土 作地 物利 等用	秋田県	—	かんしょ	実証中	主産地の病害蔓延や後継者不足などによる生産減少と温暖化により東北や北海道の産地可能性が拡大している状況から、本県の生産ニーズの高まりを受け、適応品種等の栽培実証に取り組み始めている。
果 樹	青森県	りんご	もも	普及中	青森県のりんご栽培面積の7割を占める中南地域で、ももの生産振興が図られており、有望品種の検討や高品質生産に向けた生産技術の向上等の取組が行われ、産地ブランド化が進んでいる。(栽培面積(青森県)平成24年:102.6ha → 令和4年:141.9ha) 温暖化により適地になりつつあることに加え、りんご早生品種の着色管理や高温対策が不要で、台風被害など経営上のリスクを軽減するため、りんご補完品目として注目され、導入が増加した。りんごで培った技術も応用でき、取り組んだ生産者からの評価はよい。一方、ここ数年はりんごの販売が好調なため、転換の動きは落ち着いている。せん孔細菌病への対策が今後の課題。
	青森県	りんご	ぶどう	普及中	ももと同様に、温暖化により適地になりつつあることに加え、白系大粒種(シャインマスカット)に転換することで、着色管理が不要で肉体的な負荷が少ないと一部で広がった。(栽培面積(青森県)平成24年:1.1ha → 令和4年:19.5ha) シャインマスカットの販売が好調なため、取り組んだ生産者からの評価はよい。一方、ぶどうの管理作業盛期がりんごの管理作業時期と重なるほか、晩腐病などの病害虫対策や、品種によってはハウス等の設置経費を要することが今後の課題。
	岩手県	りんご	もも	実証中	ももは、りんごに比べて凍霜害の影響が少ない。また、夏季の高温下では、ももは高糖度となり品質が向上しているが、りんごは着色不良により品質が低下している。このため、りんごの一部をももに転換することを検討し始めた。 現在の栽培面積は、もも22ha、りんご2,280haである。
	山形県	—	かんきつ類(すだち等)	普及中	平成22年から、かんきつ類の試験栽培を実施している。特に、その中で、耐寒性があり、品質が優れる「すだち」については、H29から県内でも温暖な庄内地域に導入している。
花 き	山形県	—	葉ぼたん	普及中	お正月飾り用の切り花として需要がある。11～12月の気温が高く、関東以西の既存産地での着色が不良となっている。このため、生花市場が本県産地に対して増産を求めており、県内全域で作付けが増えている。
物畜 を産 含(飼 む。料)作	岩手県	寒地型牧草	暖地型作物	実証中	本県基幹草種のオーチャードグラスにおいて、夏枯れによる草地の荒廃が問題となっている。

産地における新たな品種への取組

- 近年、温暖化の影響を受け、新たな品種の開発・普及が進んでいる。
- 東北管内では、新たな品種への取組として、トマトでの裂果等に強い品種、リンゴでの着色の優れた品種の導入などに取り組まれている。

	品目名	県	従来品種	新品種	取組状況	転換の目的(影響への対策等)	取組内容、取組理由等
野菜	トマト	岩手県	りんか401	硬玉系品種	実証中	裂果	—
		福島県	—	優良品種(麗月等)	普及中	裂果、裂皮	比較的果皮が硬く、裂果・裂皮が少ない品種として「麗月」等が作付されているが、小玉傾向にあるため、現時点では作付は限定的である。今後も収量性等を確認しながら、必要に応じて、作付拡大を進める。
	ミニトマト	福島県	—	優良品種	普及中	着花不良	比較的花落ちが少ない品種として「キャロルムーン」等が作付されているが、より着果数が多い既存の品種を好む産地も多いため、現時点の作付は限定的である。今後も、収量性等を確認しながら、必要に応じて、作付拡大を進める。
果樹	りんご	青森県	赤系品種	黄色系品種	普及中	着色不良、日焼け	着色不良対策や摘葉不要による日焼け軽減のほか、省力化及び収穫期分散による労働力確保を目的に導入が進んでいる。
			赤系品種	赤色着色系品種	普及中	着色不良	着色不良対策のほか、着色管理の省力化を目的に導入が進んでいる。
		福島県	—	着色優良系統(着色系ふじ等)	普及中	着色不良	地球温暖化の影響により、普通系「ふじ」は着色しにくくなっていることから、着色系「ふじ」等への更新を進める。栽培面積:11.9ha(R4特産果樹動態調査より)
	かき	山形県	渋がき	甘がき	普及中	—	近年の温暖化の傾向を踏まえ、甘柿品種(早秋、甘秋、太秋など)の地域適応性や導入に当たっての軽労樹形等について検討を行っており、庄内地域を中心に一部で導入されている。
	おうとう	山形県	佐藤錦	やまがた紅王、紅秀峰	普及中	—	近年の収穫期の高温による作柄不良を踏まえ、果肉が硬く、収穫期の高温でも生産が安定している「やまがた紅王」や「紅秀峰」の導入を推進している。
花き	りんどう	岩手県	いわて夏のあい	高温開花性品種	実証中	開花期の遅延	高温下でも開花しやすい早生品種「いわてEB-4号」「いわてEB-5号」の導入を進めるため現地実証中。
	アルストロメリア	山形県	レベッカ等	ミストラル等	普及中	秋季の収量増加	高地温でも花芽茎が発生しやすい品種を導入して、秋季の収量増加を図る。
物畜を産含(飼料作)	オーチャードグラス	岩手県	アキミドリⅡ	まきばゆうか	開発中	夏枯れ	本県基幹草種のオーチャードグラスにおいて、夏枯れによる草地の荒廃が問題となっているため、県畜産研究所で地域適応性試験を実施中。
			まきばたろう	きよは	開発中	夏枯れ	本県基幹草種のオーチャードグラスにおいて、夏枯れによる草地の荒廃が問題となっているため、県畜産研究所で地域適応性試験を実施中。

(情報提供) 気候変動への適応関係予算

気候変動への適応の取組の推進

<対策のポイント>

世界的な気候変動の中でも、持続的かつ安定的に食料生産等を継続できるよう、高温耐性品種や高温等に対応する栽培管理技術の開発・導入、フードテックへの投資促進などの適応策への支援や、温暖化や極端な気象現象による災害等への対応を進めるとともに、産地が適応策の検討を円滑に行えるように情報提供を推進します。

<政策目標>

水稲における高温耐性品種（主食用米）の作付面積割合　〔令和6年産　16.4%　→　令和8年産　18%〕

<事業の全体像>

品種や技術の開発・普及

1.米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 15（前年度－）億円の内数
【令和7年度補正予算額】24億円の内数
米穀等の高温耐性品種等について、安定的な種子の生産・供給体制の構築に向けた取組等を支援。

2.生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発 【令和7年度補正予算額】30億円の内数
高温耐性品種等革新的な特性を持った品種、開発した品種の利用拡大に資する新品種の栽培技術、省力的な種苗生産技術、育種素材の開発等を推進。

3.果樹農業生産力増強総合対策 56（前年度53億円）億円の内数
高温適応性を有する品種等への改植・新植や未収益期間の幼木管理経費、遮光ネット等の資機材の導入、高温に適応した栽培体系への転換の実証等の取組を支援。

4.強い農業づくり総合支援交付金 120（前年度120億円）億円の内数
台風・大雪・高温対策として、低コスト耐候性ハウス等の整備と併せ、遮光資材や細霧冷房、ヒートポンプ等の導入を支援。

5.消費・安全対策交付金のうち重要病害虫の特別防除等 19（前年度19億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】13億円の内数
海外から飛来する国内で未発生の病害虫等について、発生地域における発生調査、防除対策等を実施。

6.持続可能性配慮型畜産推進事業 1（前年度1億円）億円の内数
家畜が快適に過ごすための畜舎環境のあり方等のアニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及・定着に向けた取組等を支援。

7.フードテックへの投資促進 122（前年度132億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】168億円の内数
自然災害や高温等の環境が変化する中で安定的な食料生産をするため、植物工場や陸上養殖施設の整備、フードテックを活用したビジネスモデルの実証等を支援。

8.養殖業成長産業化推進事業 3（前年度3億円）億円の内数
気候変動に伴う海水温上昇等の環境変化に適応したり等の養殖技術の確立として、高水温適応品種の開発、食害防除技術の開発、高水温等に適応した養殖生産技術の開発実証等を実施。

極端な気象現象による災害等への対応

9.農業農村整備事業<公共> 3,365（前年度3,331億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】2,165億円の内数
気候変動による災害の防止・軽減のため、農地・農業水利施設等生産基盤の整備・保全を推進。

10.農業農村整備事業<公共>のうち水利施設管理強化事業 40（前年度34億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】6億円の内数
農業水利施設における渇水・高温対策の取組を支援。

11.農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災、国土強靱化対策<公共> 【令和7年度補正予算額】1,378億円の内数
気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害等に対応するため、農業水利施設の耐震化や防災重点農業用ため池の防災・減災対策等を推進。

12.森林整備事業<公共> 1,271（前年度1,256億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】523億円の内数
森林の防災・保水機能の発揮のため、間伐等の森林整備や、防災機能の強化に向けた林道の開設・改良等を推進。

13.治山事業<公共> 628（前年度625億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】340億円の内数
豪雨等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、治山施設の設置等による森林の保全・整備を推進。

14.水産基盤整備事業<公共> 738（前年度731億円）億円の内数
【令和7年度補正予算額】339億円の内数
平均海面水位の上昇等へ対応した防波堤の嵩上げや、海水温の上昇による海洋生物の分布域の変化に対応した漁場整備等を実施。

産地における適応策の検討に資する情報提供

15.戦略的農林水産研究推進事業 9（前年度14億円）億円の内数
将来の適作・収量予測等の情報をデータベース・マップ化し、既存Webサービスを活用して被害予測、将来の適作マップ等の情報を提供するための技術等の開発を推進。

16.みどりの食料システム戦略推進総合対策 6（前年度6億円）億円の内数
近年の記録的な猛暑を踏まえた効果的な適応策を調査・整理し、地方公共団体等への情報提供等を実施。